令和5年度（2023年度）

管理事業名	財政事務事業			総合計画 の体系	大綱 8 行政経営			
					政策 1 行政資源の効果的活用			
					施策 1 効果的・効率的な行政運営の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費	
部局名	行政経営部 都市計画部	予算執行 所属	企画財政室、都市計画室					
事業の目的と概要 市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政状況の公表、地方交付税に関する事務など、財政に関する事務を行う。								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
赤字地方債発行額 (臨時財政対策債発行可能額)	億円	0.0 (50.6)	10.0 (13.6)	4.0 (7.1)	臨時財政対策債等の赤字地方債発行額。第4次総合計画における財政運営の基本方針の下、発行を極力抑制することを目指す。
経常収支比率	%	93.9	95.6	96.2	経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合。第4次総合計画における財政運営の基本方針の下、95%以下とすることを目標としている。
-					
-					

II 活動実績・成果

<p>扶助費や委託料・光熱費の上昇など、経常経費の増加傾向が続く状況にあっても、一時預かり施設の充実や保育人材確保のための給付金制度の創設など子育て施策の充実を図るとともに、小・中学校の大規模改修や佐井寺土地区画整理、総合防災センター整備などの必要な建設事業を着実に進めた。</p> <p>【成果指標1】赤字地方債の発行についての評価 ・令和5年度発行額 4億円 ・物価高騰の影響を受けた子育て世帯への経済的支援策として実施した小学校給食費無償化等により財源不足が見込まれたため、臨時財政対策債を発行した。</p> <p>【成果指標2】経常収支比率についての評価 ・令和5年度96.2%（前年度比：0.6ポイントの増） ・高齢化に伴う社会保障関係経費の増加及び委託料・光熱費の上昇などにより経常的な支出が増加し、結果として目標達成には至らなかった。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>不安定な世界情勢や円安等の複合的要因による金利上昇や物価高騰、大規模災害の発生など、社会経済情勢は様々に変化しており、今後も引き続き、不透明な状況が想定される。</p> <p>また、日本全体では人口減少が進む中で、本市では転入超過による人口増加が続いており、引き続き、子ども・子育て世帯への支援の充実を図る必要があるなど、対応すべき課題は多岐にわたっている。変化の激しい時代にあっても、社会情勢や市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、将来世代への負担についても慎重に検討し、限られた人的資源や財源を有効活用で</p>	<p>きるよう、事業の選択と集中を図りながら、指標の達成を目指す。</p>
--	---------------------------------------

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,678,943	1,353,722	△325,221
未収金	-	-	-	地方債	1,671,453	1,345,784	△325,669
財政調整基金	14,303,619	14,563,568	259,950	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,490	7,938	448
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	7,006,565	6,066,493	△940,073
建物・工作物	-	-	-	地方債	6,937,846	5,992,061	△945,784
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	68,720	74,431	5,711
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	8,685,509	7,420,214	△1,265,294
建物・工作物	-	-	-	純資産	14,442,110	12,560,609	△1,881,500
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	8,824,000	5,417,256	△3,406,744				
出資金	1,644,719	1,644,719	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	7,179,281	3,772,537	△3,406,744				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	14,442,110	12,560,609	△1,881,500
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	23,127,618	19,980,824	△3,146,795	負債及び純資産の部合計	23,127,618	19,980,824	△3,146,795

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,547,868	4,049,062	6,854,411	2,805,349
府支出金(経常費用充当)	1,970,930	2,033,308	2,041,554	8,246
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	32	-	190,171	190,171
受取利息及び配当金	88	81	69	△12
その他	15,532,564	15,147,774	15,915,885	768,111
経常収入 小計(a)	20,051,482	21,230,225	25,002,090	3,771,865
給与関係費	89,088	90,733	95,852	5,119
物件費	2,887	2,909	2,613	△296
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,881,052	2,814,235	2,826,889	12,654
特別会計への繰出金	8,409,711	10,733,395	9,833,581	△899,814
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,708	7,490	7,938	448
退職手当引当金繰入額	△3,144	6,034	9,549	3,515
支払利息	20,500	15,218	14,221	△997
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	11,406,800	13,670,014	12,790,643	△879,372
経常収支差額(a)-(b)=(c)	8,644,682	7,560,211	12,211,448	4,651,237
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△15,413,784	△16,029,880	△16,596,959	△567,079
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△6,769,102	△8,469,669	△4,385,512	4,084,158
一般財源充当額	8,599,193	9,925,733	5,994,011	△3,931,722
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,830,091	1,456,064	1,608,500	152,436

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,637,698	6,200,345	9,205,131	3,004,786
行政サービス活動支出	11,417,647	13,669,284	12,784,484	△884,800
行政サービス活動収支差額	△6,779,949	△7,468,939	△3,579,353	3,889,586
投資活動収入	179,900	587,800	-	△587,800
投資活動支出	300,627	1,311,545	743,205	△568,340
投資活動収支差額	△120,727	△723,745	△743,205	△19,460
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,698,517	1,733,050	1,671,453	△61,597
財務活動収支差額	△1,698,517	△1,733,050	△1,671,453	61,597
収支差額 合計	△8,599,193	△9,925,733	△5,994,011	3,931,722
一般財源充当額	8,599,193	9,925,733	5,994,011	△3,931,722
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 基金	公共施設等整備基金 3,406,744千円の減
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,180,491千円の減 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4,022,808千円の増
【CF】 行政サービス活動収入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,180,491千円の減 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4,022,808千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 30,114円	35,857円	33,454円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	特別会計への繰出金等の減少に伴い、市民1人当たりのコストが減少		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	105,163	6,132	12.33
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	105,163		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		64.1	59.4	39.4	△20.0